

マンスリー・トピックス

NO. 001

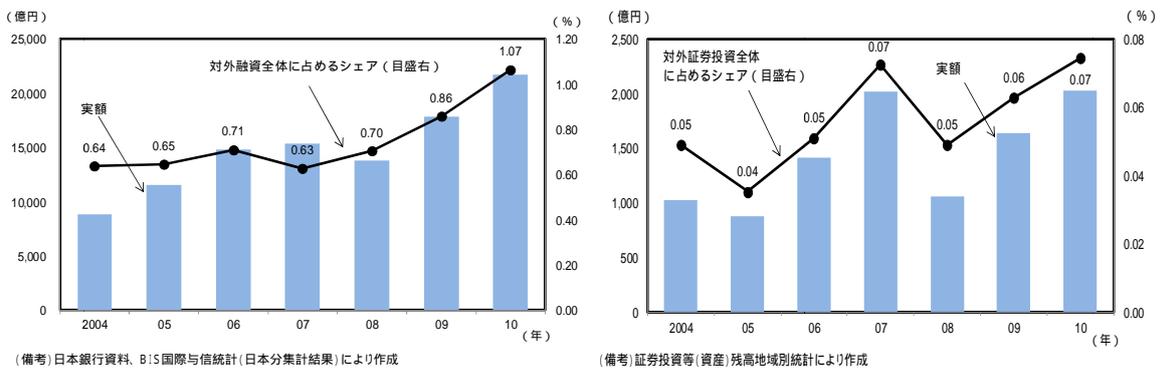
平成23年11月25日

<タイの洪水が日本経済に及ぼす影響についての論点整理>

参事官（経済財政分析—総括担当）付 福田 光 ※

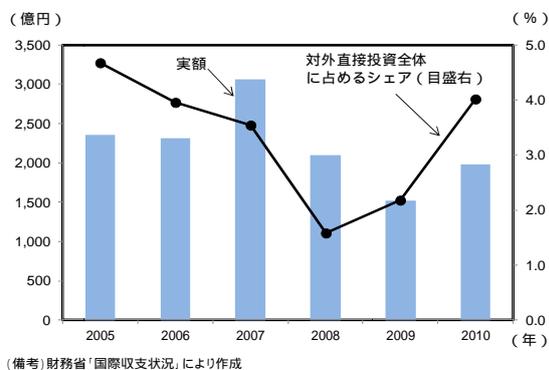
1. タイの洪水が日本経済に及ぼす影響を考えるに当たり、タイと日本との経済的な結び付きについて概観する。最初に投資面でのつながりを見ると、タイ向けの間接投資（2010年）は、融資残高が世界計比1.07%、証券投資残高が同比0.07%と、相対的にそれほど大きな規模でないことがわかる（図1）。

（図1）タイ向けの融資残高（左）、タイ向けの証券投資残高（右）

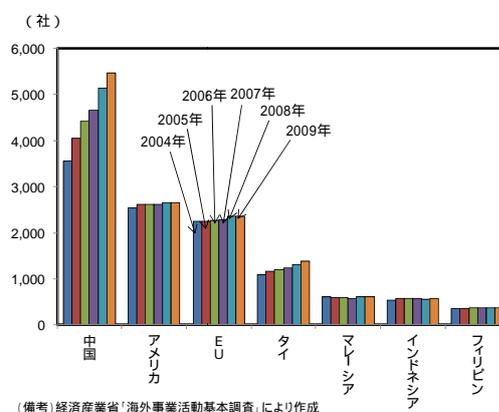


その一方で、タイ向けの直接投資（2010年）については、世界計比4.0%にのぼり（図2）、その結果を反映するように、タイにおける日本の海外現地法人数は、中国、アメリカ、EUに次いで4番目に多い（図3）。

（図2）タイ向けの直接投資の推移



（図3）日本の海外現地法人数の推移



本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

また、現地法人の売上高を見ると、製造業、その中でも特に輸送機械のシェアが大きい（図4）、したがって、洪水の影響経路としては、こうした我が国企業の現地法人による経済活動が停滞することで、企業収益が減少することがまず考えられる。

2. 次に貿易面に目を向けると、日本の輸出総額に占めるタイのシェアは4.4%（図5 - 1）、日本の輸入総額に占めるタイのシェアは3.0%（図6 - 1）（ともに2010年）と、輸出入ともに世界第6位の取引先であり、日本との結び付きは強い。

品目別に輸出を見ると、タイ向けの品目の9割以上は、自動車や電気機械等の中間財であり、日本とタイを結ぶサプライチェーンの姿が浮かび上がる。輸出品目をより具体的に見ると、鉄鋼、自動車の部分品、半導体等電子製品などが上位に挙げられているが、現地工場の操業停止等によりこうした中間財の輸出が減少すれば、日本の景気を下押しすることとなる（図5 - 2）。

例えば、この上位5品目の日本の輸出総額に占める割合は約1.6%（2010年）であるが、極端なケースとして、これらの輸出が1か月間にわたり完全に停止された場合を仮に想定すると、日本の輸出は、その期間に同じ割合だけ押し下げられるインパクトを持つということとなる。

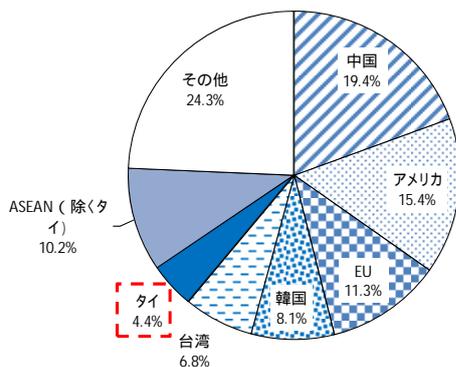
（図4）タイにおける日本の現地法人の売上高業種別シェア（2009年）

(単位: 百万円、%)

	売上高	シェア
合計	10,175,187	100.0
製造業	7,899,952	77.6
食料品	163,195	1.6
繊維	105,663	1.0
木材紙パ	x	-
化学	355,815	3.5
石油・石炭	x	-
窯業・土石	36,092	0.4
鉄鋼	235,236	2.3
非鉄金属	181,990	1.8
金属製品	106,622	1.0
はん用機械	132,271	1.3
生産用機械	65,619	0.6
業務用機械	302,018	3.0
電気機械	715,511	7.0
情報通信機械	458,580	4.5
輸送機械	4,684,377	46.0
その他の製造業	319,940	3.1
非製造業	2,275,235	22.4
農林漁業	x	-
鉱業	-	-
建設業	124,362	1.2
情報通信業	15,161	0.1
運輸業	60,698	0.6
卸売業	1,851,599	18.2
小売業	x	-
サービス業	62,351	0.6
その他の非製造業	88,452	0.9

(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
2. Xは秘匿値。

（図5 - 1）日本の輸出金額の国別シェア（2010年）



（図5 - 2）タイ向け輸出金額の品目別シェア（2010年）

上位10品目	輸出金額 (億円)	タイ向け輸出に占める割合 (%)	日本の輸出総額に占める割合 (%)
鉄鋼のフラットロール製品	3,114	10.4	0.5
自動車の部分品	2,582	8.6	0.4
半導体等電子製品	2,467	8.2	0.4
原動機	1,929	6.4	0.3
電気回路等の機器	1,023	3.4	0.2
自動車	990	3.3	0.1
鉄鋼の棒・形鋼及び線	720	2.4	0.1
金属加工機械	710	2.4	0.1
有機化合物	690	2.3	0.1
電気計測機器	680	2.3	0.1

なお、平成23年10月分の貿易統計（速報）によれば、タイ向けの輸出金額は季節調整済前月比16.2%と大幅な減少となっており、洪水の影響が現れていると見られる（図5 - 3）。日本の輸出総額に占めるタイ向けのシェアが4.4%であることを踏まえれば、このタイ向け輸出の減少がもたらす日本の輸出全体の押し下げ効果は約0.7%ということとなる。上記の約1.6%押し下げというインパクトの例に比べると影響は小さく見えるが、洪水被害の拡大が10月下旬以降であったことを踏まえれば、11月の輸出に与える影響は更に拡大することが懸念される。また、今回の洪水は、サプライチェーンの寸断を通じてタイ以外の国の生産にも制約を与えており、それらの国向けの輸出も下押しされている可能性があり、注意が必要である。

貿易統計の速報段階では、10月のタイ向け輸出の品目別動向は未発表だが、タイが含まれるASEAN向け輸出については公表されている。10月のASEAN向け輸出金額について国別の前年比寄与度差を見ると、ASEAN全体で9.7%ポイントである中、タイが6.4%ポイントとその多くを占めていることから、ASEANの動きとタイの動きは概ね整合的だと考えられる(図5-4)。ASEAN向け輸出金額の品目別の前年比寄与度差を見ると、タイ向け輸出の上位品目である自動車の部分品や半導体等電子部品、原動機等の押下げ幅が大きく、こうした品目ですでに洪水の影響が現れている可能性が高い(図5-5)。

(図5-3) タイ向け輸出金額(季節調整値)の推移



(図5-4) ASEAN向け輸出金額(前年比)の国別寄与度

	前年比寄与度(%)		寄与度差(%pt)
	2011年9月	2011年10月	
ASEAN	6.5	3.2	9.7
シンガポール	0.2	3.3	3.5
タイ	4.8	1.6	6.4
マレーシア	0.1	1.6	1.5
インドネシア	0.9	1.3	0.4
フィリピン	0.4	0.6	0.2
ベトナム	0.2	1.1	1.0
その他	0.0	0.2	0.2

(図5-5) ASEAN向け輸出金額(前年比)の品目別寄与度

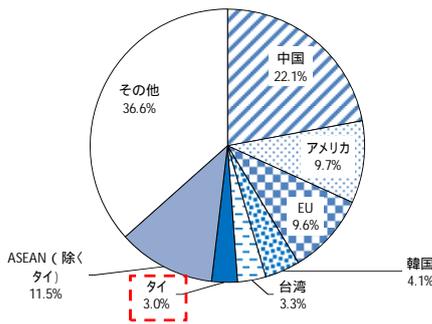
	前年比寄与度(%)		寄与度差(%pt)
	2011年9月	2011年10月	
総額	6.5	3.2	9.7
1 食料品	0.1	0.0	0.1
2 原料品	0.1	0.2	0.1
3 鉱物性燃料	1.5	0.9	2.4
4 化学製品	0.4	0.0	0.4
有機化合物	0.2	0.1	0.3
医薬品	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.2	0.1	0.4
5 原料別製品	0.6	0.4	0.2
鉄鋼	0.0	0.8	0.8
非鉄金属	0.1	0.5	0.6
金属製品	0.2	0.1	0.3
織物用糸・繊維製品	0.2	0.3	0.1
非金属鉱物製品	0.1	0.1	0.2
ゴム製品	0.1	0.1	0.0
紙類・紙製品	0.2	0.1	0.0
6 一般機械	0.4	1.0	0.6
原動機	0.3	1.2	0.9
電算機類(含周辺機器)	0.1	0.0	0.1
電算機類の部分品	0.3	0.4	0.1
金属加工機械	0.3	0.3	0.0
ポンプ・遠心分離機	0.2	0.0	0.2
建設用・鉱山用機械	0.2	0.4	0.2
荷役機械	0.0	0.4	0.3
加熱用・冷却用機器	0.2	0.0	0.2
繊維機械	0.0	0.0	0.1
ベアリング	0.0	0.0	0.1
7 電気機器	0.5	2.4	2.0
半導体等電子部品	1.5	2.6	1.1
映像機器	0.1	0.0	0.1
音響機器	0.0	0.0	0.0
音響・映像機器の部分品	0.2	0.3	0.1
重電機器	0.3	0.1	0.2
通信機	0.0	0.2	0.2
電気計測機器	0.5	0.2	0.7
電気回路等の機器	0.3	0.3	0.6
電池	0.0	0.0	0.0
8 輸送用機器	1.2	0.1	1.3
自動車	0.5	1.0	0.5
自動車の部分品	0.8	0.3	1.1
二輪自動車	0.0	0.0	0.0
船舶	0.2	0.8	0.6
9 その他	3.3	0.4	2.9
科学光学機器	0.1	0.1	0.2
写真用・映画用材料	0.1	0.0	0.0
記録媒体(含記録済)	0.1	0.0	0.1

(備考)図5-1~5:財務省「貿易統計」により作成

3. 次に、品目別に輸入を見ると、電気機械等の最終財や天然ゴム等の原材料、魚介類等の食料が主な品目となっており、これらの輸入の減少がもたらされる懸念がある。自動車の部分品も上位品目に挙がっているが、このことは、我が国自動車メーカーの国内生産が、洪水の影響によって制限を余儀なくされたことの要因である(図6-2)。

なお、平成23年10月分の貿易統計(速報)によれば、タイからの輸入は11.3%と、輸出と同様に大幅な減少となっている(図6-3)。これも洪水の影響と考えられるが、一方でASEAN向け輸入金額の前年比寄与度差を国別、あるいは品目別で見ても、あきらかな洪水の影響は読み取れず、貿易統計の確報が待たれる(図6-4、5)。

(図6-1) 日本の輸入金額の国別シェア(2010年) (図6-2) タイからの輸入金額の品目別シェア(2010年)



上位10品目	輸入金額 (億円)	タイからの輸入に占める割合 (%)	日本の輸入総額に占める割合 (%)
事務用機器	1,154	6.3	0.2
天然ゴム	931	5.1	0.2
半導体等電子製品	866	4.7	0.1
音響映像機器(デジカメ等)	720	3.9	0.1
家庭用電気機器	700	3.8	0.1
魚介類	606	3.3	0.1
科学光学機器	576	3.1	0.1
魚介類の調整品	506	2.8	0.1
自動車の部分品	503	2.7	0.1
加熱用・冷却用機器	382	2.1	0.1

(図6-3) タイ向け輸入金額(季節調整値)の推移 (図6-4) ASEAN向け輸入金額(前年比)の国別寄与度



	前年比寄与度 (%)		寄与度差 (%pt)
	2011年9月	2011年10月	
ASEAN	12.5	17.7	5.1
シンガポール	0.9	0.9	1.9
タイ	1.6	1.8	0.2
マレーシア	3.1	6.9	3.8
インドネシア	3.6	1.4	2.2
フィリピン	0.0	1.2	1.3
ベトナム	3.8	4.8	1.0
その他	1.4	0.5	0.9

(図6-5) ASEAN向け輸入金額(前年比)の品目別寄与度

4.最後に、国内の生産活動については、こうした輸出・輸入双方の経路を通じた影響が考えられる。すなわち、タイ向け輸出が減少することによる需要要因の生産減と、タイからの部品供給の滞りによる供給側要因の生産減に注意する必要がある。

まず、前者については、産業連関表によれば、各業種の最終需要1単位の変化によって生じる産業全体への波及度は、タイ向けの輸出が多い輸送機械や電子部品などで全産業平均よりも高い結果となっており、日本はタイ向け輸出減少の影響を受けやすい構造となっている可能性がある(図7)。

例えば、先述の輸出が減少するケース(タイ向けの上位5品目の輸出が完全に停止)を当てはめると、約1.6%の輸出の減少は、ある一定期間を通じてその2.5倍である約4.1%の国内生産の減少をもたらす計算となる。

	前年比寄与度 (%)		寄与度差 (%pt)
	2011年9月	2011年10月	
総額	12.5	17.7	5.1
1 食料品	1.5	1.5	0.1
魚介類	0.2	0.3	0.1
(えび)	0.0	0.0	0.0
肉類	0.2	0.2	0.0
穀物類	0.1	0.1	0.0
野菜	0.0	0.1	0.0
果実	0.0	0.1	0.1
2 原料品	0.5	1.0	1.5
木材	0.1	0.0	0.1
非鉄金属鉱	0.9	2.5	1.6
鉄鉱石	0.0	0.0	0.0
3 鉱物性燃料	10.2	10.7	0.5
原油及び粗油	3.1	4.0	0.9
石油製品	1.5	2.5	1.1
液化天然ガス	4.3	3.0	1.3
石炭	1.1	0.8	0.3
4 化学製品	0.1	1.9	1.8
有機化合物	0.3	0.3	0.0
医薬品	0.7	0.7	1.4
5 原料別製品	0.1	1.6	1.5
鉄鋼	0.1	0.1	0.0
非鉄金属	0.4	0.3	0.6
金属製品	0.2	0.1	0.1
織物用糸・繊維製品	0.2	0.4	0.2
非金属鉱物製品	0.1	0.1	0.0
木製品等(除家具)	0.1	0.4	0.3
6 一般機械	0.4	0.6	1.0
原動機	0.0	0.2	0.1
電算機類(含周辺機器)	0.7	0.2	0.5
電算機類の部分品	0.0	0.1	0.1
7 電気機器	0.5	0.2	0.3
半導体等電子部品	0.2	0.2	0.1
音響映像機器(含部品)	0.8	1.4	0.6
重電機器	0.0	0.0	0.0
通信機	0.4	0.1	0.3
電気計測機器	0.1	0.0	0.1
8 輸送用機器	0.0	0.2	0.2
自動車	0.1	0.2	0.1
自動車の部分品	0.0	0.1	0.2
航空機類	0.0	0.0	0.0
9 その他	1.0	2.4	1.4
科学光学機器	0.2	0.0	0.1
衣類・同付属品	1.4	1.7	0.3
家具	0.0	0.1	0.1
バッグ類	0.0	0.0	0.0

(備考)図6-1~5:財務省「貿易統計」により作成

